

資料(Data)

## 東海地方の自治体における 小中学校教員の人事異動の傾向

Tendency of the Regular Personnel Transfers for Elementary  
and Junior High School Teachers in the Tokai District

深谷 和義\*  
FUKAYA, Kazuyoshi\*

### 摘 要

小中高等学校の教員は、各県や政令指定都市の自治体ごとに採用されるため、採用の方針や採用後における各学校での兼務年数や勤務地域、あるいは勤務校種に関する異動の方針は各県市の自治体によって決まっている。本論文は、東海地方の自治体における教員採用後の異動状況を調査し、教員を目指す者に対し、採用後の人事異動の状況を知らしめることを目的とする。調査対象は、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、浜松市の3県2市の公立の小中学校教員とする。調査の結果、教諭の小中学校間での異動では、愛知県と岐阜県は多く、三重県、名古屋市、浜松市は少ないことが分かった。特に、岐阜県の場合は、初任者に対して、小中学校間だけでなく、県内での地域が大きく変わる異動をさせていた。また、岐阜県と浜松市は教諭の異動間隔が短く、1校での勤務年数が平均4年程度であるのに対して、愛知県と名古屋市は平均6年程度であることが分かった。三重県はその中間であった。

キーワード：小中学校、教員、人事異動、東海地方

Key words : elementary and junior high school, teacher, regular personnel transfer, Tokai district

### 1. はじめに

教員採用試験は各県や政令指定都市の自治体ごとに行われる。受験者は、希望する自治体の教育委員会を選んで受験するが、近隣の自治体ごとに日程が重なっており、離れた地域でなければ重複受験が難しい。そのため、教員希望の学生は、自分の居住地のみで受験するか、遠隔地との併願をすることが多い。

教員採用試験に合格して採用された教員は、その後、受験した自治体内のみでの異動はあるものの、他の自治体へは、原則として改めてそこの教員採用試験に合格しなければ異動することはない。

一方、各自治体の教育委員会は、採用した教員の異動に関して方針を決めており、

採用した校種以外に小中学校間で異動させることがあるのか、何年で異動させるか、自治体内でどの地域に配置するか等が、自治体ごとに異なっていることが考えられる。

文部科学省の発表によると、2010年現在で、全国の公立教員において中学免許を所有している小学校教員は62.1%、小学校免許を所有している中学校教員は27.3%にとどまっている<sup>[1]</sup>。教員免許は大半が大学の教職課程によって取得する<sup>[2]</sup>。そのため、どの校種の教員免許を取得するのかは、在籍した大学での取得可能免許において、本人の取得希望で決まる。

これらを踏まえると、教員免許取得を目指す大学生は、将来教員として勤務する自治体の異動等の方針を知ったうえで、取得する教員免許の校種を決めることが望ましい。

教員になるためには、教員採用試験に合格する必要がある、そのために必要な自治体別試験情報や問題分析は、例えば、文献[3],[4]の雑誌等で入手可能である。一方、採用後の教員生活を考えると、希望する自治体の異動等の勤務状況を知っておくことが望まれる。しかし、これらの情報を比較できるように掲載されたものは見当たらない。

本論文では、愛知県及びその近隣の地域内で教員採用試験を受験する場合に目安となるように、各自治体における採用後の異動等の状況を明らかにすることを目的とする。校種間での異動があり得る小学校及び中学校教員を対象とする。自治体は、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、浜松市の3県2市（以下、東海地方）で、公立学校の教員のみを扱う。以下では、2章で、本論文で扱う東海地方における教員採用の現状と小中学校における業務の違いを概観する。次に、3章では教員異動の現状の調査方法を述べ、4章で調査結果と考察を示す。最後に、5章で本研究の結びと今後の課題を述べる。

## 2. 小中学校教員採用と業務の違い

教員採用は自治体ごとに校種ごとで行われているため、どの自治体を目指すか、どの校種を希望するかによって、試験内容や受験倍率等、いくつかの面で違いがある。

また、自治体ごとで求める教師像についての違いがある。東海地方における自治体においては、幅広い教養や豊かな専門知識を必要とする点は共通であるが、愛知県では、実行力や粘り強さを挙げており、岐阜県では指導方法を工夫できること、三重県では課題解決能力を持つ人を挙げている。

教員採用試験の校種では、小学校と中学校を別で募集していることが一般的である。ただし、東海地方の2015年度教員採用試験において、名古屋市だけは小中学校を併願して受験可能である。なお、名古屋市の場合、中学校と高等学校を一括して募集している。

小中学校の校種による業務の違いはいくつかある。まず、小学校では担任制、中学校では教科担任制である。また、小学校と中学校では児童生徒の年齢が最大8歳違うため、子どもの成長の度合いに大きな違いがある。さらに、中学校では、義務教育を終えるために、その先の進路指導を行う必要がある。

これらのように、小学校と中学校において、採用試験や業務に違いが多いものの、採用後の異動については、両学校間で行われることがある。ただし、小中学校間での異動がどの程度あるかは自治体ごとで様々であることが考えられる。

各自治体における小学校・中学校の2014年度・2013年度教員採用人数とカッコ内に倍率を表1に示す。これは、文部科学省が毎年公表している公立学校教員採用選考試験の実施状況<sup>[5]</sup>で公表されている。ただし、本論文執筆段階では、2014年度採用の人数は記載されていない。そのため、各自治体の教育委員会のホームページに掲載されている教員採用試験の合格者数を新規採用の教員採用者数として扱うことにする。自治体、校種によって、採用人数・倍率ともに大きく異なることが分かる。

表1. 自治体ごとの2014年度・2013年度教員採用人数と倍率

		愛知県	岐阜県	三重県	名古屋市	浜松市
小学校	2014年度	700(3.8)	270(3.1)	290(3.5)	280(3.1)	72(4.3)
	2013年度	750(3.6)	255(3.2)	230(4.3)	245(3.5)	70(3.3)
中学校	2014年度	330(7.3)	170(3.4)	145(6.6)	155(5.9)	33(6.8)
	2013年度	390(6.6)	151(3.9)	127(7.4)	153(6.9)	46(5.5)

### 3. 調査方法

#### 3.1. 教員の分け方

本論文では、東海地方の小中学校で勤務する教員における、異動の状況を職名ごとの調査により明らかにする。調査対象は、2014年度に小学校または中学校に配置されている教員とする。

東海地方の各自治体における小中学校教員全体の人数は、文部科学省が公表している学校基本調査<sup>[6]</sup>によって知ることができる。本論文執筆時点で最新の状況は、2013年12月20日に公表された2013年度的人数である。

本論文においては、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭の6種類の職名の教員を対象とする。教員採用試験に合格して就く職名は一般的に教諭であり、それ以外の職名は、教諭を含めた6種類の職名だった教員が就く職名である。ただし、教育委員会事務局等との異動では、指導主事等別の職名からの異動もある。

本論文では、各自治体におけるそれぞれの職名の教員を次のように分ける。まず、前年度から継続して同じ学校に勤務する教員（以下、継続教員）と今年度新たにその学校で勤務するようになった教員（以下、異動教員）に分ける。異動教員は、次の二

つに分けられる。一つは前年度と同じ職名のまま異動した教員（以下、転任教員）で、もう一つは今年度新しい職名で配属された教員（以下、新任教員）である。さらに、新任教員は、前年度に別の職名で勤務していた教員（以下、昇任教員）と新しく採用された教員（以下、採用教員）とに分けられる。昇任教員の例としては、教頭から校長への新任教員や教諭から教頭への新任教員が挙げられる。採用教員は原則として教諭への新任教員のみである。

### 3.2. 教員数の調査

異動の状況を明らかにするためには、前節で示した様々に分類される教員それぞれの人数を調べる必要がある。まず、教員の年度ごとの異動は、毎年各自治体から公表されており、新聞に異動教員の氏名が掲載される。本論文においては、2014年度の異動を掲載新聞により調査する。2014年度の教員異動は、愛知は3月29日<sup>[7]</sup>、岐阜県は3月27日<sup>[8]</sup>、三重県は4月1日<sup>[9]</sup>、名古屋市は3月29日<sup>[7]</sup>、浜松市は3月21日<sup>[10]</sup>にそれぞれ掲載された。

各新聞において、職名別に異動先学校ごとで掲載されている。異動先学校は、高等学校、中学校、小学校の校種別に分かれている。なお、学校を除く異動先では、教育委員会事務局が掲載されている。

異動先の各学校において、異動教員の氏名とその教員が2013年度に所属していた学校等の名称が記載されている。学校等の名称では、小学校名、中学校名の他に、高等学校や特別支援学校、あるいは教育委員会事務局等がある。

なお、異動教員の中で、採用教員だけは所属していた学校等がないため、いずれの自治体においても、新聞に校種別で氏名が掲載されていない。そこで、2章で示した文部科学省が毎年公表している公立学校教員採用選考試験の実施状況の人数を用いる。

残る継続教員については、前節で示した教員全体の人数から、上記それぞれの人数を減ずることで求める。

### 3.3. 教員へのアンケート調査

職名ごとでの異動の現状は、前節のように公開された情報で掌握できるが、教員の経験年数等による違いまでは分らない。特に、採用教員とそれ以外の教諭での違いがあり得るため、両者についての状況を調査する必要がある。

公開されていない情報であるため、実際の教員への聞き取り調査をする必要がある。本研究においては、筆者の勤務している大学の卒業生を中心に小中学校教員へのメールでのアンケートにより調査する。

調査項目として、まずは回答者の勤務状況を知るために、次の3項目を聞いている。

- ・勤務地

- ・校種
- ・職名

また、異動の状況を明確にするために、次の5項目を聞いている。調査は、上の3項目と同時に聞いている。

- ・平均的に何年位で他校に異動するか
- ・最長何年で他校に異動するか
- ・小中学校間での校種をまたぐ異動はあるか
- ・地域を超える異動があるか
- ・他の義務校種の教員免許を持っていることは必要か

なお、5項目中で初めの4項目に関しては、採用教員とそれ以外の教諭とを分けて聞いている。また、最後の1項目では、小中学校それぞれに対して聞いている。

## 4. 結果と考察

### 4.1. 教員数と教員の異動率・在校年数

各自治体での職名ごとの2014年度における所属教員数を、それぞれ小学校、中学校に分けて、表2に示す。東海地方の公立学校では、3.1節における6種類の職名の中で、副校長は一人もいない。また、主幹教諭は三重県を除くすべての自治体にいるが、人数が少なく、一番多い浜松市でも教員の1%程度である。さらに、指導教諭は愛知県に1名いるだけある。そこで、本論文では、教諭、主幹教諭、指導教諭を合わせて教諭等として扱う。したがって、表2において、職名を校長、教頭、教諭等の三つに分けて集計している。

表2. 自治体ごとの職名別教員数

自治体	教諭等		教頭		校長	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
愛知県	13,888	8,332	713	306	711	305
岐阜県	5,392	3,382	404	213	368	186
三重県	4,787	2,816	398	167	388	158
名古屋市	5,094	2,791	263	111	262	109
浜松市	1,932	1,108	101	51	102	48

次に、所属教員数の中での異動率を考える。本論文においては、新しく各小中学校で勤務するようになった教員を校種別でまとめた割合を異動率とする。したがって、異動率は、3.2節に示した方法により調査した異動教員数を所属教員数で割ることで求められる。求めた異動率を表3に示す。教諭等においては、前年度に他の学校等での勤務をしていない採用教員がいるため、それを内数でカッコ内に記載している。なお、所属教員数は、2013年度の数値を使うが、大きな変動はないと考える。

表 3 より、小学校教諭等に関しては、異動率が高い自治体から、岐阜県、浜松市、愛知県、三重県、名古屋市の順である。中学校教諭等では、三重県が三番目、愛知県が四番目に多い他は、小学校教諭等と同じ順である。教頭、校長は小中学校で違いはあるが、全般的に、岐阜県と浜松市の異動率が高く、愛知県と名古屋市の異動率が低い傾向にあり、教諭等と似ている。

表 3. 自治体ごとの職名別異動率

自治体	教諭等		教頭		校長	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
愛知県	18.4% (5.4%)	17.8% (4.2%)	30.2%	29.4%	27.8%	29.2%
岐阜県	25.4% (5.0%)	27.1% (5.0%)	40.6%	36.2%	38.3%	40.9%
三重県	17.7% (2.6%)	22.6% (7.1%)	37.7%	37.1%	34.3%	34.8%
名古屋市	17.1% (5.6%)	15.2% (4.6%)	27.8%	26.1%	32.8%	33.9%
浜松市	24.0% (3.7%)	23.3% (3.0%)	37.6%	37.3%	39.2%	33.3%

次に、異動した各教員の一つの学校における平均在校年数を考える。およその平均在校年数は異動率の逆数で考えることができる。表 3 より求めた平均在校年数を表 4 に示す。

表 4 より、教諭等では一番短い岐阜県に対して一番長い名古屋市が 2 ～ 3 年長い平均在校年数となっている。教頭、校長は岐阜県、三重県、浜松市については、小中学校ともに平均が 3 年以下と短いことが分かる。一方、愛知県と名古屋市の教頭、校長は、名古屋市の中学校長を除いて、平均 3 年以上である。

表 4. 自治体ごとの職名別平均在校年数

自治体	教諭等		教頭		校長	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
愛知県	5.4	5.6	3.3	3.4	3.6	3.4
岐阜県	3.9	3.7	2.5	2.8	2.6	2.4
三重県	5.7	4.4	2.7	2.7	2.9	2.9
名古屋市	5.9	6.6	3.6	3.8	3.0	2.9
浜松市	4.2	4.3	2.7	2.7	2.6	3.0

4.2. 異動の校種

東海地方の小中学校の異動状況を職名別で示す。ここでの異動は、前節と同様に、小学校あるいは中学校を異動先とする教員を扱う。ただし、他の学校等から異動してきて、新聞に掲載されている教員のみとする。したがって、退職教員は含まれず、採用教員を除く異動教員を対象とする。

校種の違いによる傾向を明確にするため、異動前の校種が異動先の校種と比べて、同じ場合（以下、同校種から）と異なる場合とに分ける。さらに、異なる場合に、異



動前が義務教育の校種（以下、他の義務校種から）の場合と教育委員会事務局等（以下、義務校種以外から）の場合とを区別する。他の義務校種からでは、小学校へ中学校から異動してきた場合と、中学校へ小学校から異動してきた場合とがある。いずれの校種からの異動においても、教員をそれぞれ新任と転任とで分ける。

まず、教諭等の異動状況を図1に示す。図1において、いずれの校種からも新任がほとんどいない。これは、採用教員を除いており、新任は少人数の主幹教諭のみだからである。同校種からの異動が一番少ない自治体は岐阜県（小学校74.5％，中学校64.9％）で、次に愛知県（小学校79.3％，中学校67.3％）である。三重県（小学校92.8％，中学校90.8％），浜松市（小学校94.2％，中学校93.3％），名古屋市（小学校95.7％，中学校92.9％）はすべて9割以上が同じ校種からの異動である。他の義務教育からの異動は、逆に多い方から岐阜県，愛知県の順である。義務校種以外からの異動は全体的に少なく2.7～5.5％程度である。なお，義務校種以外には，教育委員会，幼稚園，高等学校等がある。

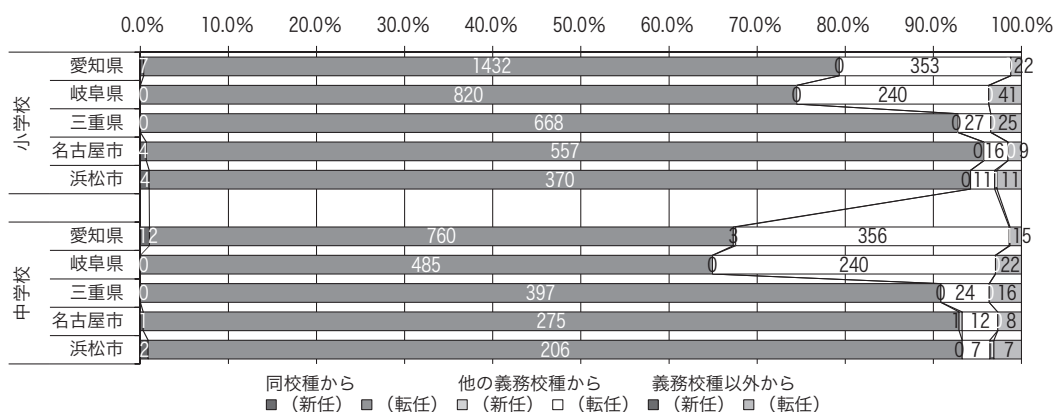


図1. 教諭等の異動校種ごとの人数

次に、教頭の異動状況を図2に示す。同校種からの異動の少ない順は、小学校の名古屋市と浜松市が逆になる他は教諭等の場合と全く同じである。ただし、全体的に同校種からの割合が少なくなっており、岐阜県（小学校53.0％，中学校45.5％），愛知県（小学校60.0％，中学校47.8％）の中学校では半数以下となっている。他の義務校種からの異動は、岐阜県（小学校26.2％，中学校28.6％）と愛知県（小学校23.3％，中学校30.0％）では2割を超えているが、浜松市（小学校0.0％，中学校5.3％）は中学校のみ，名古屋市（小学校6.8％，中学校0.0％）は小学校のみでわずかだけである。一方，義務校種以外からの異動はどの自治体も教諭より多く約1～2割である。

さらに、校長の異動状況を図3に示す。およその傾向は、教諭等、教頭と同様である。同校種からの異動は、岐阜県（小学校60.3％，中学校39.5％），愛知県（小学校59.1％，中学校38.2％）の中学校では教頭よりさらに少なく4割以下となっている。他の義務校種からの異動は、岐阜県（小学校15.6％，中学校32.9％）と愛知県（小学

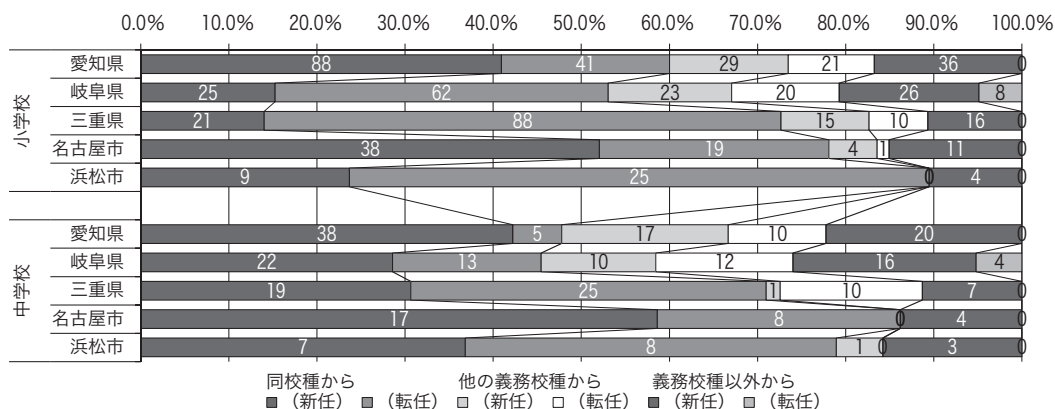


図2. 教頭の異動校種ごとの人数

校21.2%, 中学校39.3%)の中学校では3割を超えており、浜松市(小学校10.0%, 中学校6.3%)の小学校, 名古屋市(小学校2.3%, 中学校18.9%)の中学校についても1割以上である。一方, 義務校種以外からの異動はどの自治体も多く, 愛知県の中

学校, 岐阜県の小中学校, 三重県の中学校では2割以上である。

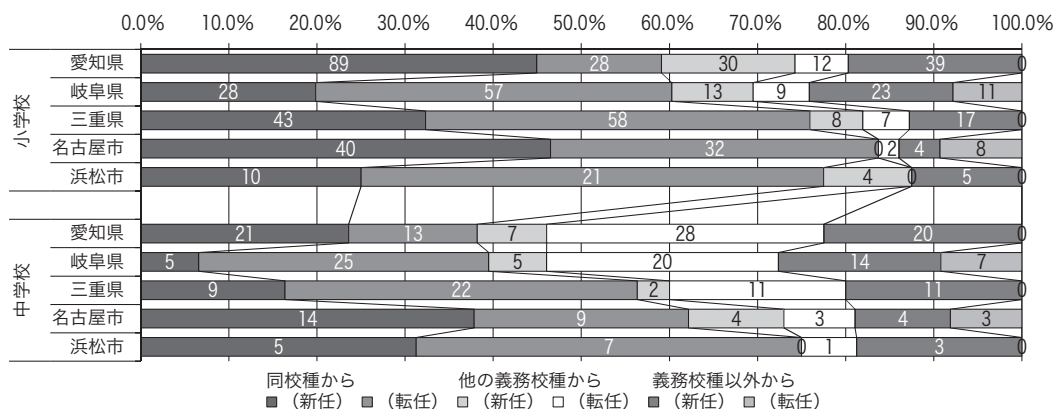


図3. 校長の異動校種ごとの人数

#### 4.3. 教員アンケートによる異動の詳細

4.1節で示した平均在校年数や4.2節で示した他校種への異動について, 教員の経験年数等による違いを検討する。本論文では, 教諭を対象として, 経験年数の違いを採用教員とそれ以外の教諭とで分けて考察する。また, 他校種の教員免許の必要性を明らかにする。

3.3節で示したアンケート調査により, 17名の教員から回答が得られた。17名の職名は13名が教諭で, 4名が期限付講師である。また, 校種は, 小学校教員が15名, 中学校教員が2名である。各自治体において3~4名ずつの回答者である。具体的な質



問項目は次の11個で、質問ごとの回答を表5に示す。なお、表5に示した回答は、数値の場合は多く得られた回答を範囲で示し、記述の場合は筆者が中間的と判断した主な回答を記載している。

1. 初任者教諭は、平均的に何年位で他校に異動するか。
2. 初任者を除く教諭は、平均的に何年位で他校に異動するか。
3. 初任者教諭は、最長何年で他校に異動するか。
4. 初任者を除く教諭は、最長何年で他校に異動するか。
5. 初任者教諭の場合、小中学校間での校種をまたぐ異動はあるか。
6. 初任者を除く教諭の場合、小中学校間での校種をまたぐ異動はあるか。
7. 初任者教諭の場合、尾張から三河へのように地域を超える異動があるか。
8. 初任者を除く教諭の場合、尾張から三河へのように地域を超える異動があるか。
9. 小学校教員が中学校教員免許を持っていることは必要か。
10. 中学校教員が小学校教員免許を持っていることは必要か。
11. その他、異動に関するコメント。

表5. 自治体ごとの教員のアンケート回答

項目	愛知県	岐阜県	三重県	名古屋市	浜松市
1	3～6年	3年	3～6年	6年	3～4年
2	6～10年	3～5年	5～6年	5～8年	3～5年
3	6年	3年	5～6年	6年	4年
4	10年	6～7年	6～9年	8年	5～7年
5	免許を持つ者で希望する者のみある。	免許を持っていれば強制的にある。	希望すればある。	原則ない。	希望すればある。
6	免許があれば可能。希望優先だが、希望しない場合でもあり得る。	希望すればある。	希望すればある。	希望しない限りない。	免許を持っていれば可能性がある。
7	希望すればある。	強制的にある。	希望すればある。	ない。	ない。
8	希望すればある。	希望すればある。	希望すればある。	ない。	ない。
9	あった方がよい。	必要。	基本的には必要ない。	必要ない。	基本的には必要ない。
10	あった方がよい。	必要。	基本的には必要ない。	必要ない。	基本的には必要ない。
11	異動希望の際、校長に理由を伝えることで、うまく取り計らってもらえることが多い。	初任と2校目で必ず小中を経験する。初任の時は居住地から遠い地区に赴任することが多い。	3年以上勤務したら異動希望の面接がある。採用試験の際に、他校種免許が加点対象になる。		小学校教員は10年のうちに3校経験する。

表5より、どの自治体においても初任者の方が他の教諭よりも異動が早い傾向にあることが分かる。また、愛知県と岐阜県は他校種の教員免許があることが望ましいが、三重県、名古屋市、浜松市ではさほど必要としていなかった。

## 5. まとめ

愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、浜松市の公立小中学校における教員異動の現状を調査した。その結果、自治体によって、異動の校種や年数に大きな違いがあった。校種では、愛知県と岐阜県が小中学校間での異動が多く、それ以外の自治体では少ないことが分かった。年数では、教諭の場合、名古屋市、愛知県、三重県が比較的長く同一校で勤務し、浜松市と岐阜県があまり長くなかった。また、初任者の方が他の教諭よりも異動が早い傾向にあることが分かった。

各自治体における異動以外の勤務状況の特徴や東海地方以外の小中学校の異動状況を調査することが今後の課題である。

## 謝 辞

アンケートにご協力くださった小中学校教員の皆様に感謝する。また、教職員の異動が掲載された新聞を集めるのにご協力くださった教育学部の学生諸君に感謝する。

### ■引用文献

- [1] 文部科学省：“学校教員統計調査—平成22年度（確定値）結果の概要—”，[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k\\_detail/1319073.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1319073.htm)（参照日 2014.11.1）
- [2] 文部科学省教職員課：“教員免許状の授与状況(1)”，教育委員会月報，vol. 66，no. 2，pp. 28-45（2014）
- [3] 協同出版：“連載「自治体別 試験情報&出題傾向」”，月刊誌「教職課程」，vol. 40，no. 1，pp. 69-83（2014）
- [4] 時事通信出版局：“速報！ 2015年度教員採用試験 主要自治体の実施問題 精選掲載 解答&分析!!”，教員養成セミナー，vol. 37，no. 2，pp. 65-96（2014）
- [5] 文部科学省：“平成25年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/senkou/1343166.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1343166.htm)（参照日 2014.11.1）
- [6] 文部科学省：“学校基本調査”，[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)（参照日 2014.11.1）
- [7] 中日新聞朝刊愛知県内版：“県内の教職員異動”，中日新聞（2014.3.29）
- [8] 中日新聞朝刊岐阜県内版：“岐阜県の教職員異動”，中日新聞（2014.3.27）
- [9] 中日新聞朝刊三重県内版：“三重県の教職員異動”，中日新聞（2014.4.1）
- [10] 中日新聞第二朝刊静岡県内版：“浜松市の教職員異動”，中日新聞（2014.3.21）